

平成29年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	480	未来に引き継ぐ、環境にやさしいまちをつくる
施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる
施策の目標	区民・事業者に省資源・省エネルギー行動が定着し、創エネルギーや蓄エネルギー設備の導入も進んで、温室効果ガスの排出を抑制したスマートエネルギーのまちとなっています。また、区民・事業者・区が協働して、環境にやさしいまちを実現するために環境保全活動に取り組んでいます。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	温室効果ガス排出量の削減割合（平成12年度比）									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					-20.0%					-25.0%
実績	+8.9%									

指標名	環境ボランティア登録者の実働割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					71%					75%
実績	67%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
平成28年度の平成12年度に対する温室効果ガス排出量の削減割合は、基準年度比+8.9%であった。これは、東日本大震災により電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素排出係数が震災前に比べて大幅に上昇したことが大きな原因である。一方でエネルギー消費量については、基準年度以降は減少しており(平成12年度:17,187TJ → 平成25年度:13,440TJ、マイナス21.8%)、区で推進している省エネルギー事業については一定の効果が表れている。今後は、第二次すみだ環境の共創プランに掲げる新たな目標の達成に向け、温室効果ガス排出量の抑制に繋がる施策を推進していく。 また、環境ボランティア登録者については、直近で活動実績がない登録者への活動参加の呼びかけを行い、区の事業への参加を促す。	H28	26,062
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	温室効果ガスの排出量は基準値を大きく上回っているものの、その算定に用いるエネルギー使用量は基準年度以降順調に削減ができていたため。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
温室効果ガスの量については基準年度を上回っているが、エネルギー使用量については基準年度以降下がっており、現状の省エネ施策を継続する必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
今後も温室効果ガス排出量の削減対策を推進するとともに、省エネ行動の成果が分かりやすい「エネルギー消費量」にも着目して事業の進捗を確認していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	地球温暖化対策助成事業	18,848	家庭や事業所における自主的な省エネルギー行動を支援している。	1,100		改善・見直し
				調査中		平成28年度
2	「すみだ環境区宣言」の推進	1,831	「すみだ環境区宣言」は、「環境にやさしいまち すみだ」をつくり、未来の子どもたちへ引き継ぐことを謳っているため、区民や事業者が協働で環境にやさしい行動を実践できるよう、その環境活動を支援している。	30	↗	改善・見直し
				30.54		平成28年度
3	旧すみだ環境ふれあい館の管理運営(事業費)	3,594	環境体験学習講座、イベント等を行うことにより、区民が環境保全の重要性を認識し、環境に配慮した生活を実践することにつながる。	700	↗	改善・見直し
				793		平成28年度
4	雨水利用推進事業	531	災害対策・渇水対策・都市型洪水対策としての雨水利用に関心をもってもらい、併せて、雨水利用を通して水資源の大切さを知ってもらう。	26,300	↗	改善・見直し
				23,612		平成28年度
5	地球温暖化対策啓発事業②	504	協働による環境活動を推進する。	150	↗	改善・見直し
				354		平成28年度
6	環境審議会等	682	区の環境基本計画や環境施策の方向性について、環境審議会のような学識経験者や環境共創区民会議のような区民・区内団体の協力を得ながら実施・検討することによって第二次すみだ環境の共創プランに掲げる「みんなで創る環境にやさしいまちすみだ」の実現を図る。	18	↗	改善・見直し
				18		平成28年度
7	地球温暖化対策啓発事業①	72	家庭や事業所における自主的な省エネルギー行動を支援している。	270	↘	廃止
				31		平成28年度
8	旧すみだ環境ふれあい館の管理運営(管理運営費)					廃止
						平成28年度

平成29年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	地球温暖化対策助成事業					1		
事業概要	平成19年度に策定した「墨田区地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、平成20年7月から事業を開始した。 地球温暖化防止設備導入助成、フィフティ・フィフティプログラム事業により、区内から排出される温室効果ガス排出量を削減する施策を推進する。					主管課・係（担当）		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	家庭や事業所における自主的な省エネルギー行動を支援している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	事業開始以来、毎年200件近い助成実績がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区が助成事業を実施することで、省エネ・創エネ機器等の導入を促進させることができる。事業を休止・中止した場合の影響は、機器等の導入の停滞に繋がるため、大きいと考えられる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	助成実績				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		250	37	目 標 実 績	400 184	200	200	200
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	250	250	250	250	250	250
		実 績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	助成要件や助成率、助成限度額の変更等を行いながら事業を実施しているため、その効果が分かりやすいため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	墨田区から排出される温室効果ガス				単 位	千t
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		880	42	目 標 実 績	1,100 調査中	1,000	1,000	1,000
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	900	900	900	900	900	900
		実 績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
東日本大震災による電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素の排出係数が上昇したことにより目標値の達成は難しい状況だが、本事業を通し区内の温室効果ガス削減に向けた取組を行うことで成果が上がることを期待できる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	18,848							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
省エネ機器等の助成は国や都にもあるが、基礎的自治体としても事業を担う必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
毎年、助成要件や助成率等の変更を行いながら実施している。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
毎年、助成要件や助成率等の変更を行いながら、効果を見極めている。					
中間・最終年度の講評	国や東京都の制度の動向をみながら、地球温暖化の防止に寄与する設備等を導入する際には、助成事業として活用されている。				
今後の方向性	区民が必要としている補助メニューへの見直しを適宜行い、設備導入後の効果測定ができる仕組みを検討していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区地球温暖化防止設備導入助成金						主管課・係（担当）	
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律						環境保全課環境管理担当	
事業概要	地球温暖化防止・ヒートアイランド対策として、区内の建物に省エネルギー機器や太陽光発電システム設備等を導入する場合、工事費用の一部を助成する。						5608-6207	
							事業の終期	
							未定	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	事業開始以来、毎年200件近い助成実績がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区が助成事業を実施することで、省エネ・創エネ機器等の導入を促進させることができる。事業を休止・中止した場合の影響は、機器等の導入の停滞に繋がるため、大きいと考えられる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	助成実績				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		250	37	目標	400	200	200	200
				実績	184			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	250	250	250	250	250	250
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成要件や助成率、助成限度額の変更等を行いながら事業を実施しているため、その効果が分かりにくいため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	墨田区から排出される温室効果ガス				単 位	千 t
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		880	42	目標	1,100	1,000	1,000	1,000
				実績	調査中			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		900	900	900	900	900	900	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
東日本大震災による電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素の排出係数が上昇したことにより目標値の達成は難しい状況だが、本事業を通し区内の温室効果ガス削減に向けた取組を行うことで成果が上がることを期待できる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	18,769							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
施策への 関 連 性	温室効果ガスの削減に向けた重要な取り組みとして再評価していく。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

対象設備機器類の製品開発が進み、より省エネルギー効果の高いものが販売され、区民の関心も益々高まっている。このような状況で区が、国や東京都と連携して、助成事業を実施することで、省エネ・創エネ機器等の導入を促進させることができる。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	該当なし
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

補助金の算定根拠負担割合は明確だが、補助目的と実績の整合性の検討や効果測定は不十分な点が残る。

3 効率性・経済性		4	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切		

判断理由

国や東京都の制度とも連携を取りながら、区民の負担を軽減し、地球温暖化の防止に寄与する設備を導入することで、意義のある事業であるが、効果測定という点で不十分な点が残っている。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">現状維持・拡充</h1>	
--	--

中間・最終年度の講評	国や東京都の制度とも連携を取りながら、地球温暖化の防止に寄与する設備等の導入助成として、広く区民に利用されている。
今後の方向性	区民が必要としている補助メニューへの見直しを適宜行い、設備導入後の効果測定ができる仕組みを検討していく。

平成29年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	「すみだ環境区宣言」の推進					2		
事業概要	「温室効果ガスのさらなる削減」を主要目標に、平成21年10月に「すみだ環境区宣言」を行い、毎月5日を「すみだ環境の日」と定めた。環境フェアをはじめ各種啓発イベントでのPRのほか「すみだエコポイント制度」では、区民の環境にやさしい行動の促進を図ってきた。					主管課・係（担当）		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	「すみだ環境区宣言」は、「環境にやさしいまち すみだ」をつくり、未来の子どもたちへ引き継ぐことを謳っているため、区民や事業者が協働で環境にやさしい行動を実践できるよう、その環境活動を支援している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	事業への参加者数、内容等が維持できるのであれば、必ずしも区が実施する必要性はないと考えられる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみだ環境フェア延べ来場者数（年2回）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		24,000	37	目 標	24,000	24,000	24,000	24,000
				実績	30,895			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	環境フェアでは、団体や企業のブース出展やワークショップを展開しているため、来場者は楽しみながら、環境について多くを学ぶことができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	すみだエコポイント制度（CO2ダイエットポイント）によるCO2削減量				単 位	t
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	37	目 標	30	30	30	30
				実績	30.54			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	30	30	30	30	30	30
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
エコポイント制度（CO2ダイエット）によるCO2削減量がわかりやすいため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,832							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
参加者数・事業内容等が維持できれば、区が実施する必要はない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
参加しやすく、実践行動やきっかけ作りが容易である。		4	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
わかりやすく、参加しやすい。					
中間・最終年度の講評	エコポイント制度では多くの区民がCO2削減に取り組み、環境フェアではフェアの催し物を通して、区民がすみだの環境を深く理解し、環境配慮行動について学んだ。				
今後の方向性	区民一人ひとりに環境のことを考えてもらい、環境配慮行動を実践していただくような仕組みを考えていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	旧すみだ環境ふれあい館の管理運営（事業費）					3		
事業概要	平成27年度末に施設を閉館し、当該施設で実施していた事業を廃止した。しかし、区民等の環境体験学習及び環境にかかる自主的活動の場を提供する必要があるため、講座、イベント、展示等を区内各所で実施する。					主管課・係（担当）		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	環境体験学習講座、イベント等を行うことにより、区民が環境保全の重要性を認識し、環境に配慮した生活を実践することにつながる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	環境体験学習講座等の事業を実施することは環境問題、リサイクル及び清掃事業等に関する普及啓発を図り、環境保全意識を向上するものである。また、区民ニーズも高いことから事業を継続実施する必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	民間企業等各種団体が行っている環境に関する講座等もあるが、区が実施することで区民の負担を軽減でき、学習機会を多く提供できる。また区が目指す施策の方向性に沿った事業展開が行える。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	環境体験学習講座の実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	37	目標 実績	30 30	30	30	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	30 30	30 30	30 30	30 30	30 30	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	環境体験学習の場の確保が図れるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	環境体験学習講座の参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		750	37	目標 実績	700 793	700	700	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	700 700	750 750	750 750	750 750	750 750	
指標の選定理由及び目標値の理由								
環境体験学習の活動と交流が推進できるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,594							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
9割以上の講座で定員以上の申込みがある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区民のニーズが高く、アンケート調査でも好評を得ている。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区が実施することで区民の負担を軽減できるが、各団体や企業との連携をより深める必要がある。					
中間・最終年度の講評	区民のニーズが高く、アンケート調査でも好評を得ている、旧ふれあい館で実施していた事業に多くの区民が参加した。				
今後の方向性	区民が求める環境事業や活躍できる場を、さらに提供していく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	雨水利用推進事業					4		
事業概要	雨水利用推進指針（平成7年制定）に基づき、区内の建築物に対して雨水利用の導入を進めている。また、他自治体や事業者・NPO等と連携し、情報の収集や発信を行っている。					主管課・係（担当）		
						環境保全課 指導調査担当		
						5608-6210		
施策への 関連性	災害対策・渇水対策・都市型洪水対策としての雨水利用に関心をもってもらい、併せて、雨水利用を通して水資源の大切さを知ってもらう。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	雨水利用導入の指導、誘導及び普及啓発については、営利を目的とする民間企業の事業には馴染まない。また、国や都は同様の事業を行っていない。よって、区が直接事業主体となり事業を行う必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	条例・要綱に基づく雨水の地下浸透や利用の指導件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		150	37	目 標	150	150	150	
				実 績	123			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	150	150	150	150	150	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内の新築建築物に対する雨水利用導入件数が把握できる							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区内の総雨水貯留量				単 位	m ³
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30,000	H37	目 標	26,300	26,300	26,300	
				実 績	23,612			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	26,300	30,000	30,000	30,000	30,000	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
雨水利用の導入・普及状況が定量的に把握できる								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	530							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	不十分								
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり								
判断理由									
<p>湧水対策・防災対策・都市型洪水軽減や水環境の保全を目的としているので、営利目的の民間事業者が行うのには適さない。</p>									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
<p>集合住宅条例及び開発指導要綱により事業者により雨水の貯留・利用を指導し、年々、雨水利用の導入件数及び総貯留量が増加している。</p>		3	5	4	4				
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
<p>雨水利用の導入を進める事業は他には無い。個々の案件に関する雨水利用の導入方法については、検討・工夫する余地はあると思われる。雨水利用の導入件数が増加することにより、区民に対する認知度が高まると見込まれる。</p>									
中間・最終年度の講評	雨水利用の総導入件数及び総貯留量は順調に増加している。								
今後の方向性	雨水利用の導入指導にあたっては、その必要性を事業者にも周知することが大切である。そのため、情報の発信のみならず、担当職員の知識向上も不可欠である。課内での技術継承を行っていく必要がある。								

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区雨水利用促進助成金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区雨水利用促進助成金交付要綱						環境保全課指導調査担当	
事業概要	既存建築物に雨水利用の導入を図るため、区内に雨水タンクを設置する者に対し、助成金を交付する。						5608-6210	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 雨水利用導入に対する助成金の交付については、営利を目的とする民間企業の事業には馴染まない。また、国や都は同様の助成金事業を行っていない。よって、区が直接事業主体となり助成金交付事業を行う必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	助成金申請件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		20	H37	目標	20	20	20	20
				実績	0			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	20	20	20	20	20	20
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	雨水利用促進助成金制度に対する区民の意識・関心の高さを検証するため							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	地球温暖化防止のために「雨水利用や屋上緑化を行っているか、行ってみたい」と回答した人の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
			H37	目標		-	7.5	-
			実績	7.3				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		7.7		7.9		8	8	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
雨水利用の有効性・実施意義に対する区民の意識向上を検証するため								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	0							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
施策への関連性	都市型洪水の抑制施策として再評価していく。							

1 必要性・妥当性			3	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	しない	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
雨水利用導入に対する助成金については、国や都は同様の助成金事業を行っていない。しかしながら区は助成金交付事業を行うことで、雨水利用の有効性を訴えていく必要がある。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	該当なし	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ない	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
これまで雨水貯留槽の整備については、補助金の交付と開発指導により、整備を進めてきたが、これまでの成果の効果測定については、不明確な部分が残っている。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
雨水利用のインセンティブとなるように設備の設置助成をおこなってきたが、区民への波及効果の議論は不十分であった。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	雨水利用の総導入件数及び総貯留量は順調に増加している。			
今後の方向性	雨水利用のインセンティブとなるように設備の設置助成を見直し、区民への波及効果等の議論を進め、制度の再構築を行う。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	地球温暖化対策啓発事業②					5		
事業概要	エコライフ講座の開催を通じ、区民の環境に関する理解の向上に寄与し、エコライフサポーターの育成を図る。					主管課・係 (担当)		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	協働による環境活動を推進する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	エコライフ講座を実施することで、環境問題に関する普及啓発を図る。参加状況からも区民ニーズは高く、事業を継続実施する必要がある。エコライフ講座の開催を通じ、エコライフサポーターの育成を図る。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	民間企業等各種団体が行っている講座等もあるが、区が実施することで区民の負担を軽減できる。また区が目指す施策の方向性に沿った事業展開が行える。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	エコライフ講座の実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目 標	10	10	10	
				実 績	15			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	10	10	10	10	10	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	講座の場の確保が図れるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	エコライフ講座の参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		150	37	目 標	150	150	150	
			実 績	354				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		150	150	150	150	150		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
活動と交流が推進でき、エコライフサポーターの育成に寄与するため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	504							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
8割以上の講座で定員以上の申込みがある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区民のニーズが高く、アンケート調査でも好評を得ている。		4	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区が実施することで区民の負担を軽減できるが、各団体や企業との連携をより深める必要がある。					
中間・最終年度の講評	エコライフ講座の内容は、環境問題に関する啓発といった側面を持ちながらも、区民に喜ばれる内容を選択し、実施してきた。今年も多くの参加者があり、環境に関する理解は進んだ。				
今後の方向性	環境問題等に常に配慮しながら、講座の質の向上を目指しながら、どういうメニューづくりが必要か、検討を進める。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	環境審議会等					6		
事業概要	すみだ環境基本条例の理念のもと、平成28年3月に「第二次すみだ環境の共創プラン（計画期間：平成28～37年度）」を策定し、新たな環境施策を体系的に推進するとともに、毎年、その施策の進捗状況評価を行う。					主管課・係（担当）		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	区の環境基本計画や環境施策の方向性について、環境審議会のような学識経験者や環境共創区民会議のような区民・区内団体の協力を得ながら実施・検討することによって第二次すみだ環境の共創プランに掲げる「みんなで創る環境にやさしいまちすみだ」の実現を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	本事業は区の環境施策の方針決定や進捗評価をおこなうものであり、行政運営上必要不可欠であるが、区民に直接的に影響を与える事業ではないため、区民のニーズを定量的に測ることは難しい。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	墨田区環境審議会は区長の附属機関として学識経験者・区議会議員・区民・事業者等からなる会議体であり、その意見等は施策を検討していくうえで欠かせないものである。また、すみだ環境共創区民会議も同条例に基づき設置されたものであり、一定の必要性はある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	各会議の就任委員の数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		32	37	目標 実績	31	31	31	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	31	31	31	32	32	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	多くの委員が就任し、活発な議論をすることが、環境問題への多様な意見を得ることにつながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	各会議の中で示された各委員の改善・修正の意見等の数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
25		37	目標 実績	19	20	21		
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		22	23	24	25	25		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
改善・修正意見が多いほど活発な議論が行われ、委員の意見が区政運営に反映されていることを示すため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	682							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 減少傾向				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
区的环境基本計画（第二次すみだ環境の共創プラン）や墨田区地球温暖化対策実行計画の策定や進捗評価に関与している。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
審議会や区民会議で出た意見を参考に環境事業を展開しており、当事業は区政運営に貢献している。		2	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
会議の開催回数を抑え、コストを抑えつつ一定の成果が毎年出せている。					
中間・最終年度の講評	環境審議会、すみだ環境共創区民会議ともに活発に議論がなされ、区的环境施策に対する様々な意見を頂戴している。				
今後の方向性	引き続き、区長の諮問機関として環境審議会は継続する。すみだ環境共創区民会議についても、附属機関に類するものとして議事録の公開を行うものとして位置付ける。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	地球温暖化対策啓発事業①					7		
事業概要	電気使用量を見る化することで、省エネ・節電に対する意識を高め、実践してもらうことを目的に、区民に対して省エネナビを無料で貸し出している。					主管課・係 (担当)		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	家庭や事業所における自主的な省エネルギー行動を支援している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	「住宅エネルギーマネジメントシステム (HEMS)」や「でんき家計簿」等の省エネナビ以外の手段で、電力使用量の見える化が普及している。また、省エネナビは製造中止となっておりメンテナンスも難しくなっている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	省エネナビモニター月数				単 位	か月
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	31	目標 実績	330 48	330	100	0
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	省エネナビ設置月数によりデータを収集するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	省エネナビモニター電力使用量削減月数				単 位	か月
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
0		31	目標 実績	270 31	270	90	0	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		0	0	0	0	0	0	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
省エネナビ設置月数によりデータを収集し、電力使用量削減月数を確認しナビゲーターに情報提供するため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	72							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ない				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
省エネナビは製造中止となっており、メンテナンスも難しい。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
省エネナビ利用者には好評を得ているが、故障も多い。		1	4	4	1
3 効率性・経済性		<p>必要性等が失われたため廃止</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
「住宅エネルギーマネジメントシステム (HEMS)」や「でんき家計簿」等省エネナビ以外の手段が増えた。					
中間・最終年度の講評	エネルギーマネジメントシステムの普及により、省エネナビの需要がなくなり、活動指標や成果指標の目標に達成できていない。				
今後の方向性	専門家の意見も聞きながら、どういう取り組みが必要とされるか検討していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	旧すみだ環境ふれあい館の管理運営（管理運営費）					8		
事業概要	平成27年度末に閉館した「旧すみだ環境ふれあい館」の施設維持					主管課・係（担当）		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性								
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	施設（旧文花小学校）の老朽化が激しく、区民の利用に供することができない状態である。また、屋外壁面の崩落が点在しているとともに、館内設備も多数故障している。近隣住民の安全を確保するためにも解体について早急に検討・実施する必要があると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目 標						
		実 績						
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目 標						
		実 績						
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ない												
判断理由													
近隣住民の安全を確保するためにも、解体について早急に検討・実施する必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	1	1	1	1
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
1	1					1	1						
2 有効性・適格性													
事業の目的が施策に合致しているか	合致していない												
指標は目標値を満たしているか	満たしていない												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない												
判断理由													
近隣住民の安全を確保するためにも、解体について早急に検討・実施する必要がある。		<p>必要性等が失われたため廃止</p>											
3 効率性・経済性													
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない												
判断理由													
近隣住民の安全を確保するためにも、解体について早急に検討・実施する必要がある。													
中間・最終年度の講評	旧ふれあい館については、全く利用されていない状況が続いている。												
今後の方向性	解体について早急に着手できるように環境を整えていく。												